

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名：道央圏連絡道路（一般国道337号） 泉郷道路	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局			
起終点：自：北海道千歳市中央 至：北海道夕張郡長沼町幌内	延長：8.2 km				
事業概要： 道央圏連絡道路は、千歳市を起点とし小樽市に至る延長約80kmの地域高規格道路である。 このうち泉郷道路は、北海道横断自動車道千歳東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港等への物流効率化等の支援を目的とした中央ランプから南長沼ランプに至る延長8.2kmの事業である。					
H13年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H15年度用地着手	H18年度工事着手		
全体事業費	約253億円	事業進捗率	42%	供用済延長	0.0km
計画交通量	20,400～21,200台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.9	総費用：(残事業)/事業全体 139/283億円 事業費：105/249億円 維持管理費：34/34億円	総便益：(残事業)/事業全体 546/546億円 走行時間短縮便益：361/361億円 走行経費減少便益：121/121億円 交通事故減少便益：64/64億円	基準年 平成28年
	(残事業)	3.9			
感度分析の結果：事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.6～2.2（交通量±10%） 【残事業】交通量：B/C=3.3～4.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.9～2.0（事業費±10%） 事業費：B/C=3.7～4.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.9～2.0（事業期間±20%） 事業期間：B/C=3.9～4.1（事業期間±20%）					
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①物流拠点間の利便性向上 ・石狩湾新港地域と苫小牧港間の所要時間が短縮され、物流輸送の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②国際拠点港湾への利便性向上 ・並行する国道からの交通転換が見込まれ、交通事故の減少や所要時間短縮により、拠点港湾の流通利便性向上が期待される。 ③拠点空港への利便性向上 ・道内出荷地と拠点空港を結ぶ速達性及び定時性の高い輸送ルートが確保され、拠点空港への流通利便性向上が期待される。 ④観光産業への支援 ・旭川市からの所要時間が短縮されるなど、道北・オホーツク方面から新千歳空港への利便性向上が見込まれ、観光産業の支援が期待される。 ⑤企業立地の促進 ・新千歳空港周辺の利便性向上が見込まれ、更なる交通事業者等の企業立地の促進が期待される。 ⑥救急搬送の安定性向上 ・速度減少箇所の回避が可能となり、周辺地域から医療施設までの所用時間が短縮されるなど、救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑦交通混雑の緩和 ・札幌市内へ流入する通過交通が減少し、交通混雑の緩和が期待される。 ⑧道路交通の安全性向上 ・並行する国道を通過する交通の転換が見込まれ、道路交通の安全性向上が期待される。 ⑨CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量1,819(t-CO <sub>2</sub> /年)の削減が期待される。					

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

江別市など5市3町の首長等で構成される「道央圏連絡道路整備促進期成会」等より整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

北海道横断自動車道千歳東ICと接続し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、拠点空港新千歳空港、国際拠点港湾苫小牧港へのアクセス強化が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、より一層、徹底したコスト削減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・道央圏連絡道路 新千歳空港ランプ～中央ランプ、江別東IC～蕨岱ランプが開通
- ・北海道横断自動車道が夕張IC～トマムICまで開通
- ・北海道縦貫自動車道 新千歳空港ICが開通
- ・一般国道337号 当別バイパス開通
- ・新千歳空港 国際ターミナル開業
- ・石狩湾新港 石狩LNG基地が稼働

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成18年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率42%となっている。(平成28年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

平成31年度：中央ランプ～南長沼ランプ間 延長8.2km(2/4)開通予定

施設の構造や工法の変更等

埋蔵文化財調査や軟弱地盤対策の見直し及び土工計画の変更。引き続きコスト削減に取り組んでいく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



凡 例	
	開 通 区 間
	事 業 中
	再 評 価 区 間



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。